

教 育 厅

平成29年度 教育庁予算(案)の主な事業

資料1-1

教育振興基本計画項目	主な事業		予算額 (千円)	説明資料
【基本方針1】市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	・中学生学びチャレンジ事業費		258,219	
	・スクール・エンパワーメント推進事業費	一部新	45,847	主要事業1
【基本方針2】公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (1)公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます (2)活力あふれる府立高校づくりをすすめます	・骨太の英語力養成事業費		12,308	主要事業5
	・英語教育推進事業費		12,795	
	・就学支援金関連事業費		34,447,626	
	・府立高等学校再編整備事業費		286,365	
	・併設型中高一貫校運営事業費		15,487	
	・能勢高等学校再編整備事業費	新規	3,147	
	・グローバルリーダーズハイスクール支援事業費		30,111	
	・実業教育充実事業費		47,231	
	・高等学校支援教育力充実事業費		7,269	
	【基本方針3】障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	・市町村医療的ケア体制整備推進事業費		—
・高度医療サポート看護師配置事業費			8,298	
・支援教育地域支援整備事業費			95,380	
・知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費			28,397	
・障がいのある生徒の高校生活支援事業費			113,495	
【基本方針4】子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます	・小中学校生徒指導体制推進事業費	一部新	365,553	主要事業2
	・様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業費		5,886	主要事業3
	・いじめ対策支援事業費		1,639	
	・課題早期発見フォローアップ事業費	新規	17,057	主要事業4
	・スクールカウンセラー配置事業費		344,236	
	・スクールソーシャルワーカー配置事業費		30,718	
【基本方針5】子どもたちの健やかな体をはぐくみます	・子どもの体力づくりサポート事業費		4,272	主要事業6
	・競技力向上対策事業費補助金		19,216	
	・学校給食実施費		546,590	
【基本方針6】教員の力とやる気を高めます	・教職員採用選考費		32,136	
	・教職員資質向上方策推進事業費		6,620	
【基本方針7】学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます	・校長マネジメントの強化(学校経営推進事業費・校長マネジメント推進事業費)		278,363	
	・府立学校教育ICT化推進事業費		903,953	
	・学校情報ネットワーク再構築事業費		160,801	
【基本方針8】安全で安心な学びの場をつくります	・府立学校老朽化対策費		1,244,775	
	・学習環境改善事業費(府立高校トイレ改修)		881,877	主要事業7
	・府立学校耐震性能向上・大規模改造事業費		1,593,776	
	・府立学校施設・設備改修費		757,943	
	・高等学校教育環境改善事業費		564,576	
【基本方針9】地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	・教育コミュニティづくり推進事業費		67,182	
	・家庭教育支援強化促進事業費	新規	4,203	
【基本方針10】私立学校の振興を図ります	・私立高等学校等振興助成費		35,866,280	
	・私立高等学校等生徒授業料支援補助金(事務費等除く)		19,527,423	主要事業8
	・私立中学校等修学支援実証事業費補助金	新規	434,300	主要事業9
	・私立幼稚園振興助成費		13,599,654	
	・施設型給付費等負担金		4,539,626	
	・大阪府育英会助成費		980,270	
	・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金		244,084	

スクール・エンパワーメント推進事業費《一部新規》 ～アクティブ・スクールの実現に向けて～

【事業目的】

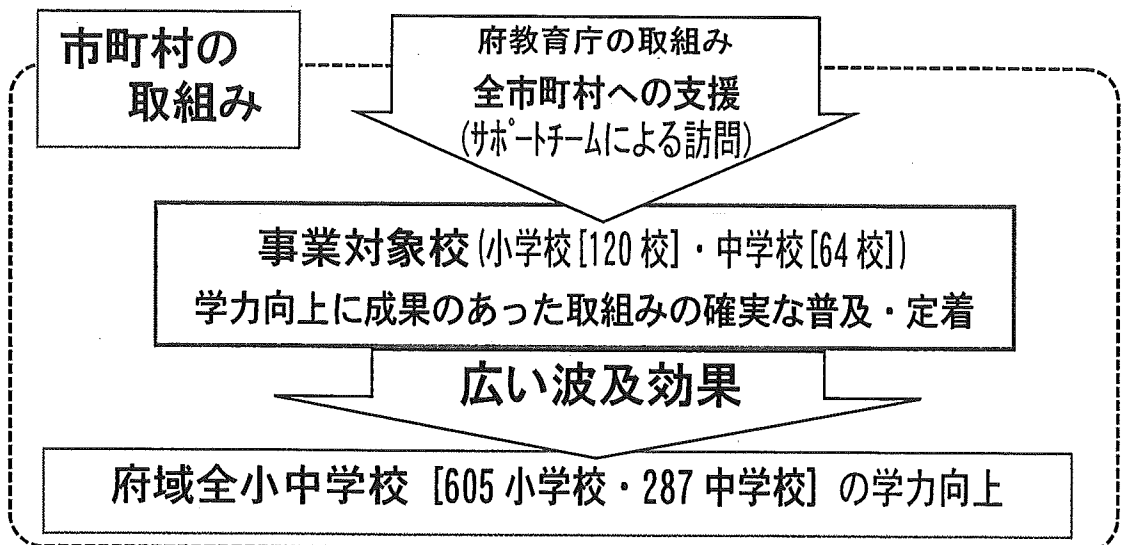
府内公立小・中学校のうち、学力向上に向けた取組み等を積極的に推進する学校を指定し、新しい時代に必要となる資質・能力を育成する学校づくりを進め、学力の向上を図る。

【平成29年度当初予算額】 45,847千円（大阪教育ゆめ基金活用）

【事業内容】

- (1) 対象 府内120小学校、64中学校を事業対象校として指定
(政令市を除く)
- (2) 期間 平成25年度～平成33年度
(平成30年度以降の内容については検討)
- (3) 内容
 - ① 事業対象校は、担当教員を位置づけ、「学校活性化計画」(学力向上に向けた具体的な取組みや目標等を記載した年間計画)を基に、取組みを推進する。
 - ② 府教育庁サポートチームと市町村教育委員会が連携し、事業対象校を訪問して、取組みを支援する。
 - ③ 教育活動の充実のため、事業対象中学校に対して、支援員を派遣する。
 - ④ フォーラムを開催し、事業対象校の優れた取組み等を府内の小・中学校に普及する。

全市町村の学力向上の取組みを確実なものにして、全国水準を達成・維持する



小中学校生徒指導体制推進事業費《一部新規》

【事業目的】

府内小中学校の千人当たりの暴力行為の発生件数は極めて深刻な状況（※1）。現行の生徒指導2事業（※2）により事業校全体の暴力行為は減少している。これら2事業の成果をいかし、小中学校一体として施策を推進することにより、暴力行為発生件数をさらに減少させる。

〈※1〉千人あたりの暴力行為発生件数（H27）

【小学校 全国 2.6件 府 6.1件】

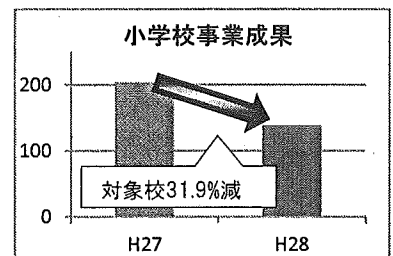
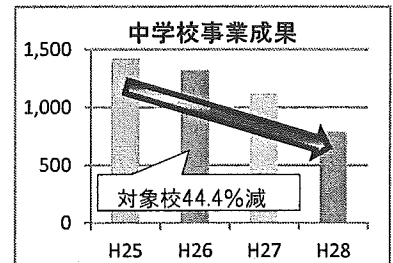
【中学校 全国 10.0件 府 28.2件】

〈※2〉生徒指導機能充実緊急支援事業（中学校）（H27～）

小学校指導体制支援推進事業（H28～）

【平成29年度当初予算額】 365,553千円

事業実施校暴力行為発生件数



（いずれも各年7月末時点比較）

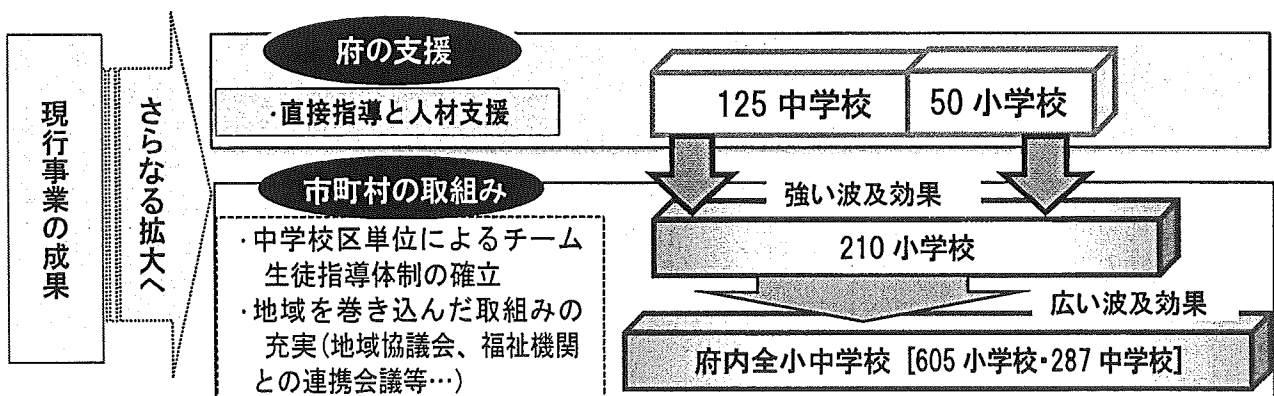
【事業内容】

(1) 対象：暴力行為発生件数が多い府内125中学校区（政令市を除く）

(2) 期間：平成27年度～平成31年度（参照※2）
（平成30年度以降の内容については検討）

(3) 内容：

- ① 中学校区単位によるチーム生徒指導体制の確立
 - ・ 中学校125校に、非常勤講師（18時間）を配置
 - ・ 課題の大きい小学校50校に、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、チーム小学校アドバイザー（校長OB）を状況に応じて配置
- ② 府教育庁による訪問指導・助言
- ③ 市町村における地域や関係機関と連動した支援の実施



様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業費

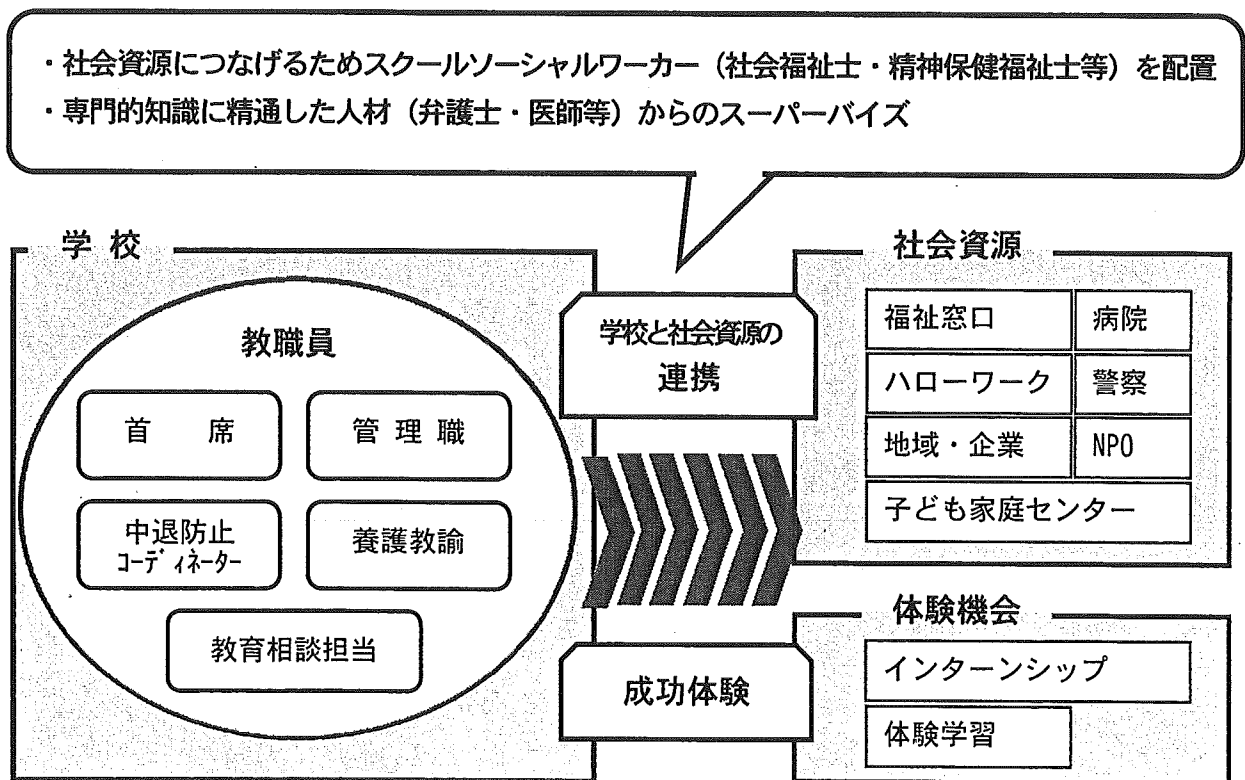
【事業目的】

様々な課題を抱える生徒が多く在籍する府立高校に、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や労働等の社会資源につなぐことで課題の解決を支援し、学校への定着を図る。

【平成29年度当初予算額】 5,886千円

【事業内容】

- ・家庭環境などのために学業継続が困難となる生徒に対し、学校とスクールソーシャルワーカーが連携して積極的にアプローチし、課題を見極め、福祉や労働等の関係機関とつなげることで、課題解決を支援。
- ・学校やスクールソーシャルワーカーだけでは対応しきれない法的課題等専門的な課題にも対応するため、学校やスクールソーシャルワーカーが弁護士や精神科の医師等の助言を得られる体制を構築。
- ・対象：様々な課題を抱える生徒が多く在籍する府立高校(定時制課程)4校



課題早期発見フォローアップ事業費

【事業目的】

民間支援団体（NPO 等）と連携し、高校に居場所*を設けることにより、課題を抱える生徒を早期発見する。学校が必要とする外部人材（社会福祉士等）を活用し、関係機関（福祉事務所等）につなぐ。

※学校生活で孤立するなど、課題を抱える生徒が気軽に訪れ、外部の人と話をすることができる NPO 等が運営する場所。

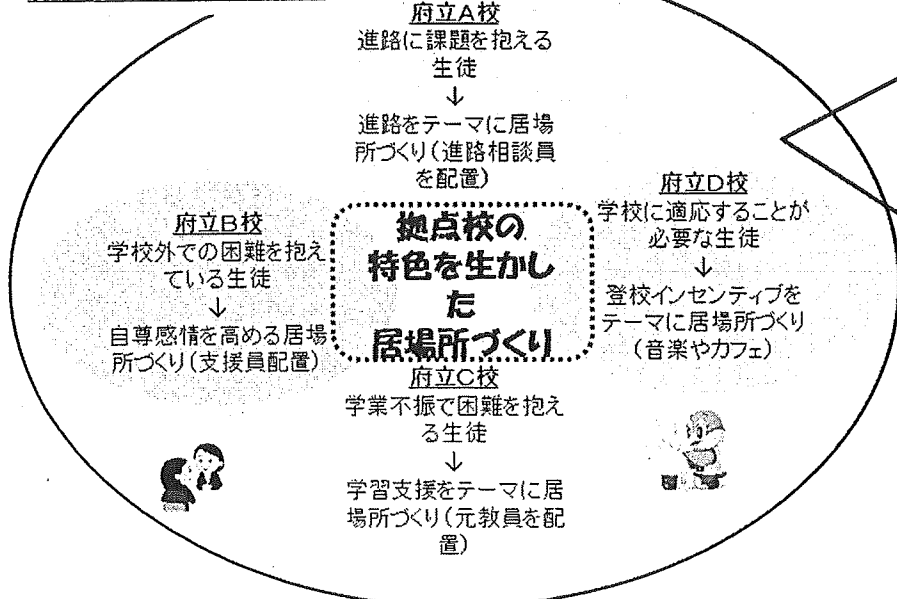
【平成 29 年度当初予算額】 17,057 千円

【事業内容】

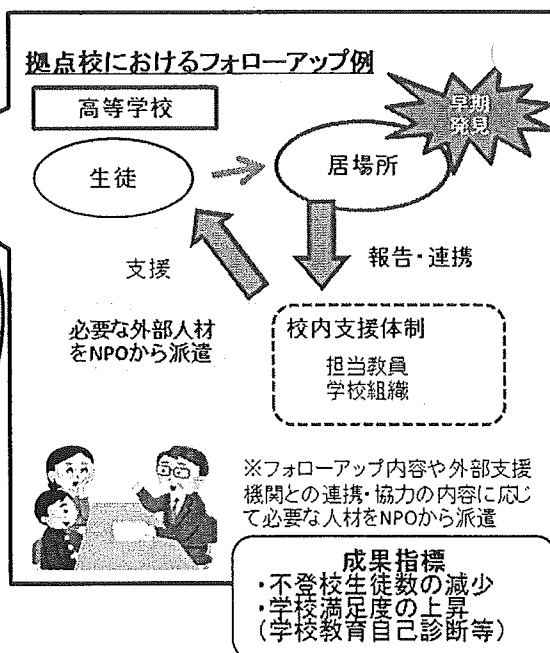
- ・高校内の居場所に民間支援団体（NPO 等）を配置することで、支援が必要になりそうな生徒を早期発見し、登校の動機づけを行う。
- ・学校の特色に応じて学校外の関係機関を活用し、これらの生徒のフォローアップを行う。

◆ 各高等学校で特色に応じた生徒の居場所づくり

各学校内における居場所例



◆ 拠点校におけるフォローアップ



高校における英語力の養成

【事業目的】

府立高校17校に対し、SET (Super English Teacher) によるTOEFL iBT を扱った授業を導入し、府立高校生の英語4技能（読む・聞く・話す・書く）の引き上げを行う。

また、在籍校によらず、意欲ある生徒に対して「聞く・話す」能力の鍛錬等を行い、会話力等の英語能力の引き上げをめざす。

- ※SET：(担当業務) ・TOEFL iBT 等を活用した英語教育の授業を担当、指導方法・教材開発、人材育成(処遇) ・特定任期付職員として採用(任期は、原則3年)
- (受験資格) ・TOEFL iBT スコア 100 点以上またはIELTS スコア 7.5 以上を有すること
- ・学校教育法に基づく大学を卒業した方、または同等の資格があると認められる方
- ・教員免許の有無は問わない(大阪府公立学校教員も受験可能)
- ネイティブ英語教員 ・高度な言語活動を含む4技能統合型授業により高い英語力及び論理的思考力を養成(平成30年度から) ・一般教員として定年まで任用(定数内)
- ・「骨太の英語力養成事業」対象校、国際教養科設置校含め30校に配置予定
- ・教員免許の有無は問わない(特別免許を付与)

【平成29年度当初予算額】 25,103千円

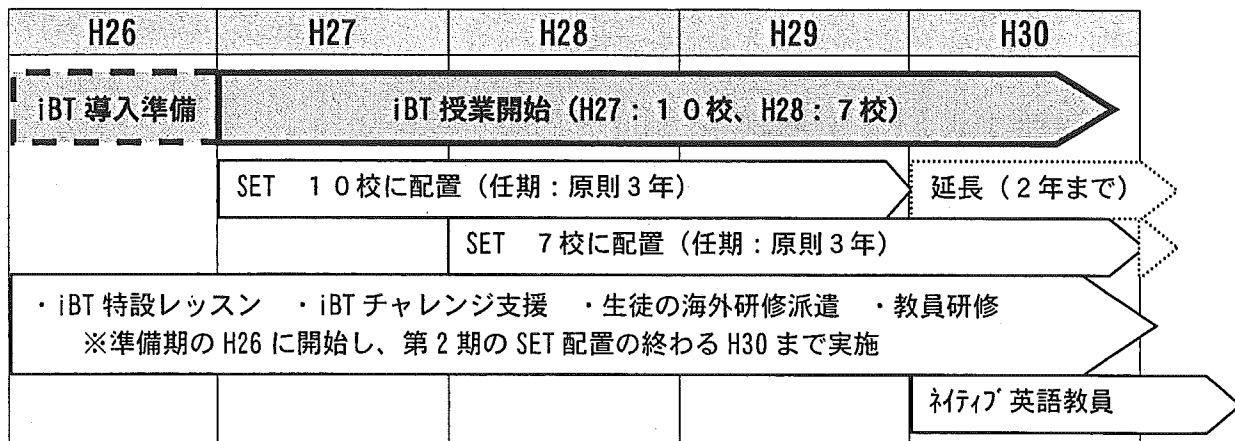
【事業内容】

(1) 骨太の英語力養成事業費 12,308千円

TOEFL iBT を扱った授業を導入し、高校3年間で英語4技能を英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げる。

- ・対象：17校
- ・事業内容：SET (Super English Teacher) によるTOEFL iBT 授業、TOEFL iBT 特設レッスンなど

スケジュール



(2) 英語教育推進事業費 12,795千円

英語力の底上げのため、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行うとともに、英語科教員の指導力を高める。

- ・対象：府立高校及び府内の私立高校
- ・事業内容：意欲ある生徒への特訓クラス、生徒の海外研修支援、英語科教員対象の研修など

子どもの体力づくりサポート事業費

【事業目的】

小学校の体育授業に体育専門の大学やプロスポーツ団体など、地域の人的資源を活用し、専門的な技術指導力を備えた指導者や学生を派遣することで、教員と連携しながら、子どもの運動に対する意欲・関心を高め、体力の向上につなげる。

【平成29年度当初予算額】 4,272千円

【事業内容】

1 体力向上方策の実践（地域の人的資源の活用）

市町村教育委員会と連携し、各実践校の体育授業において、専門的な技術指導力を備えた外部指導者が、直接実技指導を行うとともに、実践校が、その内容、指導方法を継続的に実践することにより、児童の体力づくりをめざす。

また、平成28年度作成した事例集を活用した教員向け研修会を実施し体力づくりの取組みの拡充を進める。

【実践校への派遣】：7校（府内7ブロック各1校）

① プロスポーツ団体等 ※ 3校 4回派遣

プロスポーツ団体のノウハウを活かした楽しくできる「トレーニングプログラム」を外部指導者が直接指導することで、児童が運動に取り組む動機付けにつなげる。

② 体育専門大学教授・学生 ※ 4校 4回派遣

学校と教授・学生が連携しながら、「体づくり運動」の指導方法の提案、模範演技や指導補助などきめ細やかな指導により、児童にできる喜びを実感させることで、運動に対する意欲を高める。

【教員研修会】：3回開催

プロスポーツ団体、体育専門大学教授による研修会の開催により、外部指導者の技術指導ノウハウを多くの教員が習得し児童の体力づくりの取組みを進める。

2 「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」の普及促進

平成26年度に作成した「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」の府内小学校への普及促進を図るとともに、児童の体力づくりをめざす。

対 象：27校（10校以上の小学校を所管する市各1校）

府立高校学習環境改善事業費（トイレ改修）

【事業目的】

府立高等学校は、昭和40年代後半から50年代前半の生徒急増期に数多く建築され、築後40年を超える校舎が約半数を占めるなど老朽化が進んでいる。中でもトイレについては、便器や給排水配管など設備面の劣化が著しいため、悪臭の発生などが問題となっている。また、和式中心のトイレは現在の生活様式にマッチしていないことなどから、早期に洋式化を図ることが必要である。そのため、今後3か年で高等学校の1系統（※）のトイレの全面改修を行い、学習環境の改善を図る。

（※）1系統…1階から最上階まで垂直方向の縦一列に位置するトイレ

【平成29年度当初予算額】 881,877千円

<改修工事計画3か年 5,625,000千円>

【事業内容】

① 対象 府立高等学校107校（これまで改修実績のない高校）

- ② 改修計画
- 平成29年度：工事5校（前年度設計済み分）
設計・工事10校
設計40校（30年度工事分）
 - 平成30年度：工事40校（前年度設計済み分）
設計・工事10校
設計30校（31年度工事分）
 - 平成31年度：工事30校（前年度設計済み分）
設計・工事12校

	(平成28年度)				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
0期			設計(5校)													
1期																
2期																
3期																
4期																
5期																

業務の平準化、工事時期の平準化に配慮して、
 平成29年度：夏休み工事5校、冬休み工事10校
 平成30年度：夏休み工事40校、冬休み工事10校
 平成31年度：夏休み工事30校、冬休み工事12校
 のペースで、各年度に配分(高等学校107校を改修)

①3年以内に改修を完了させるために、平成28年度中に5校の先行設計を行う。

②改修順位の決定については、原則としてトイレ改修未実施校の校舎築年の古い順とするが、各校の実情を考慮した上で決定する。

私立高等学校等生徒授業料支援補助金（私立高校等の授業料無償化）

【事業目的】

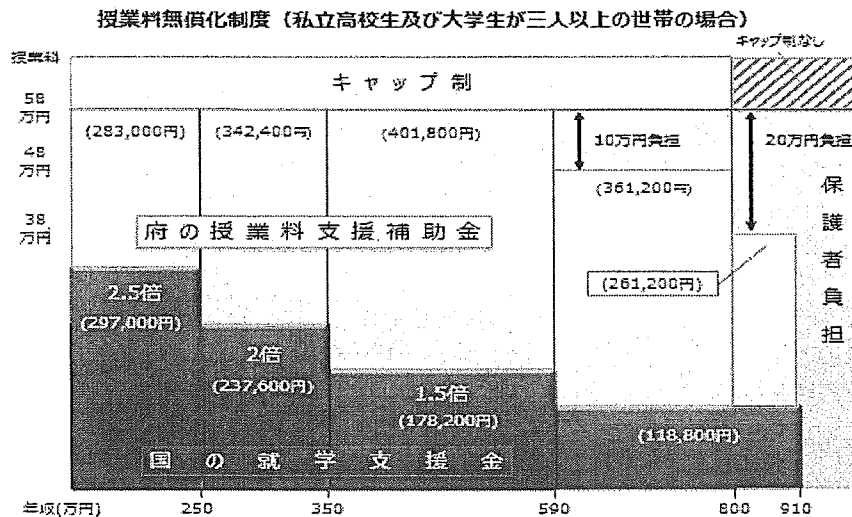
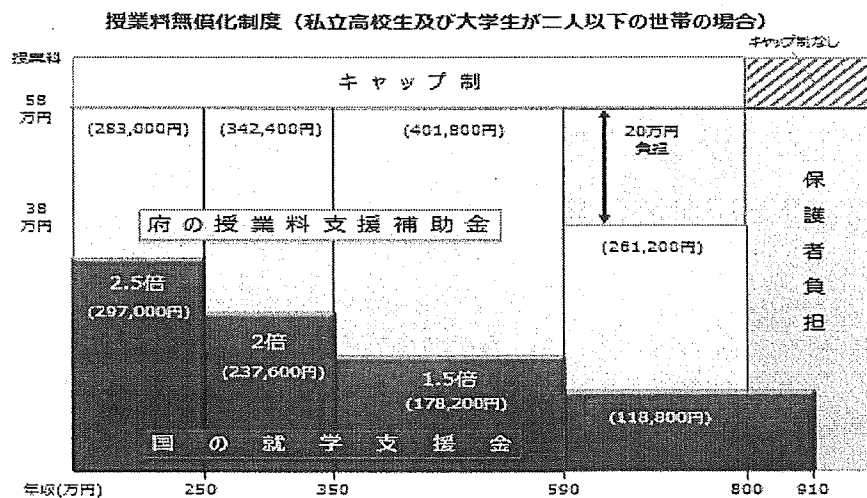
大阪の子どもたちが、中学校卒業時の進路選択の段階で、家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するとともに、学校間の切磋琢磨を促し、大阪の教育力の向上を図るため、授業料支援補助事業を実施する。

【平成29年度当初予算額】 19,527,423千円（授業料減免補助金及び事務費を除く）

【事業内容】

- ① 年収590万円未満世帯の授業料を無償
- ② 年収590万円以上800万円未満世帯については、授業料の保護者負担が20万円
- ③ 多子世帯（私立高校生及び大学生が三人以上の世帯）の場合、
 年収590万円以上800万円未満世帯については、授業料の保護者負担が10万円
 年収800万円以上910万円未満世帯については、授業料の保護者負担が20万円※
 ※授業料が58万円以下の学校の場合

■ 平成28年度から平成30年度までの入学生が卒業するまで3年間適用



私立中学校等修学支援実証事業費補助金《新規》 (私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業)

【事業目的】

年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒に対し、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由などについて、実態把握のための調査を行う。

【平成29年度当初予算額】 434,300千円

【事業内容】

- ① 年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒に対し、年額10万円の経済的支援を実施。
 - ・小学校の1年生から6年生(1,005人)、中学校・中等教育学校(前期課程)の1年生から3年生(3,338人)が対象。
(全額国庫補助事業として実施)
- ② 義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を実施。
 - ・「実態把握のための調査」の内容、都道府県の役割等については、現在国において検討中。

■事業期間：平成29年度～平成33年度

<参考>

- ・大阪府の小中学校の児童生徒人数

公立小学校：436,095人	私立小学校：6,597人(1.5%)
公立中学校：215,005人	私立中学校：21,877人(9.2%)

 (平成28年度学校基本調査)
- ・大阪府の私立中学校における年収400万円未満世帯の割合は全体の15.5%。
(平成28年10月私学課調査)
- ・大阪府の私立小学校の授業料平均は48.4万円、私立中学校の同平均は59.0万円であり、家庭の経済的負担が大きい。

平成29年度 事業概要 (教育庁)

(一般会計)

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘 要
千円		
＜市町村とともに小・中学校の教育力を充実します＞		
中学生学び チャレンジ事業費	258,219 — (265,103)	生徒の学力状況を把握、分析・検証することにより、学習内容の着 実な理解と教育活動（指導・評価）の改善・充実に生かすとともに、 府内における評定の公平性を担保することを目的に中学生を対象とし た学力調査を実施する。
スクーール・ エンパワーメント 推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	45,847 — (64,792)	府内41市町村（政令市除く）、120小学校、64中学校を事業対象校 に指定し、学力向上に向けた取組み等を盛り込んだ「学校活性化計 画」に基づいた取組みへの支援を行う。 【2ページ主要事業1 参照】
習熟度別 指導推進事業費 (一部再掲)	(教職員定数で計上)	府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあ わせて、習熟度別指導を行う。 ○小学校（3年生以上）－国語・算数・理科 ○中学校－国語・数学・英語・理科

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
千円		
<公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます>		
骨太の英語力養成事業費	12,308 — (17,194)	府立高校生の英語4技能(「読む」「聞く」「話す」「書く」)を、高校3年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、府立高校17校においてTOEFL iBTを扱った授業を行う。 【6ページ主要事業5 参照】
英語教育推進事業費	12,795 — (13,938)	グローバル社会で活躍する人材を育成するため、英語力の底上げを図ることを目的に、在籍校によらない「オール大阪」の視点で、英語科教員の指導力を高めながら、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬支援を行い、生徒の英語力向上をめざす。 【6ページ主要事業5 参照】
外国語指導員等による語学指導充実費	434,693 — (460,002)	外国語教育を充実し、英語等によるコミュニケーション能力や国際感覚豊かな高校生を育成するため、府立高等学校への英語指導等を行う外国人英語指導員の配置及び語学学校等に勤務する外国人英語講師の派遣を行う。 ○外国人英語指導員の配置〔NET〕 78名 ○外国人英語講師の派遣〔T-NET〕 54校
グローバルリーダーズハイスクール支援事業費	30,111 — (32,805)	グローバルリーダーズハイスクールにおいて、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成する。また、各校が実施する特色ある取組みを支援するとともに、外部有識者による評価を行う。
実業教育充実事業費	47,231 — (50,862)	将来の大阪の産業を担う技術者として工科高校等の生徒を育成するために、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新や、企業等との連携による技術・技能研修を実施する。
高等学校支援教育力充実事業費	7,269 ※1,150 (7,269) ※調整要求中	自立支援推進校等の中から支援教育サポート校に指定した4校が、障がいのある生徒の教科指導等のノウハウを当該地域の高等学校と共有、活用を図る。
長期入院生徒学習支援事業費	6,346 — (6,346)	病気・ケガなどによる入院のために長期間登校できないが、就学意思を強く持ち学習意欲がある生徒の学習を支援する。
就学支援金関連事業費	34,447,626 — (35,356,459)	○高校生就学支援金事業費 府内の高校に在籍する年収が概ね910万円未満世帯の生徒の授業料に充てるため就学支援金を支給する。また、本事業の補完として、府立高校で留年により修業年限までに卒業できなかった就学支援金対象者の内、学び直し支援(退学して他の学校に入学した場合)に該当しない者で、修業年限までに卒業できないことにやむを得ない理由があり、12か月以内に卒業の見込みがあると校長が認めるものに対し授業料を免除する。 ○高校生奨学給付金事業費 高校生を扶養する府内在住の非課税世帯の保護者に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。 ○特別支援教育就学奨励扶助費 特別支援学校高等部に在籍する生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、ICT機器購入費等の就学奨励費を支給する。

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
広報強化推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	千円 15,293 — (9,187)	進学フェアを開催し、中学3年生やその保護者に各校の魅力をアピールするとともに平成30年度の入学者選抜制度について説明を行う。
併設型中高一貫校 運営事業費	15,487 — (127,421)	併設型中高一貫校の運営のため、必要となる中学校用備品・教具の調達等を行う。
府立高等学校再編 整備事業費	286,365 — (146,807)	府立高等学校の再編整備を推進する。 ○エンバワメントスクールの設置 エンバワメントスクールの設置にあたり、生徒支援を充実するためのSSW等の外部人材の配置、「学び直し」「わかる授業」を徹底するための無線LAN環境整備、生徒の進路に応じた専門科目の充実に必要となる実習設備等の整備等を行う。 ○普通科総合選択制から総合学科、普通科専門コース設置校への改編 総合学科、普通科専門コース設置校への改編にあたり、生徒の希望する進路を実現するために必要となる実習設備や進学支援用教具等の整備を行う。 ○閉校・新校設置 閉校に伴い必要となる教材教具等の移設や薬品等の処分を行うとともに、新校設置に伴い必要となる物品の調達や校歌の作成を行う。
能勢高等学校再編 整備事業費 〈新規〉	3,147 — (0)	府立能勢高校の分校化に伴い、本校・分校間の効果的な連携を図るため、ネット教室の実証実験を行う。
社会人等活用推進費	136,293 — (142,643)	地域や社会で活躍する優れた技能や専門的な知識を有する人を「学校支援人材バンク」に登録し、指導者として学校教育に広く活用する。 ○学校支援社会人等指導者の活用（高等学校、支援学校） ○特別非常勤講師の活用（高等学校）
〈障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します〉		
府立支援学校 通学バス運行事業費	2,710,633 — (2,692,683)	○通学バス 285台
市町村医療的ケア 体制整備推進事業費	0 ※68,614 (110,390) ※復活要求中	小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を助成する。
高度医療サポート 看護師配置事業費	8,298 — (4,153)	府立支援学校に在籍する高度な医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため看護師を配置する。

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
福祉・医療関係 人材活用事業費	千円 7,397 — (7,397)	府立支援学校における教育の充実を図るため、福祉医療関係の専門的な知識のある人材を特別非常勤講師として配置する。
支援教育地域支援 整備事業費	95,380 ※500 (95,380) ※調整要求中	府立支援学校のリーディングスタッフ（府立支援学校教員）が十分に活動できるよう非常勤講師の配置等を行う。 ○リーディングスタッフ 地域の小中学校等へ巡回相談等を実施
知的障がいのある生徒の 教育環境整備事業費	28,397 — (27,965)	知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実するため、府立高等学校に設置した自立支援推進校及び共生推進校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。 ○自立支援推進校 9校 （園芸、柴島、阿武野、西成、松原、枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚） ○共生推進校 8校 （枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田、北摂つばさ、信太、緑風冠、金剛） ※学習サポーター、非常勤講師も活用。
特別支援教育指導費	23,074 — (25,410)	府立支援学校における教育内容、教育環境の充実を図る。 ○医療的ケアの必要な児童・生徒のための宿泊学校行事への看護師の随伴<宿泊学校行事看護師付添費> ○各市町村就学指導委員会、府立支援学校入学対象者に対する就学指導<特別支援学校就学指導充実費> ○支援学校内で行われている医療的ケアを継続して実施するための法定研修 ○発達障がい等のある小・中学校の児童生徒に対する支援体制充実のための調査研究（3市町村）
医療的ケア実施体制 構築事業費 《 新規 》	2,561 — (0)	府立支援学校において、医療的ケアを実施する看護師が安心して医療行為が出来るように医療的ケア実施体制の充実を図る。
交流及び共同学習を通じた 障がい者理解推進事業費 《 新規 》	3,297 — (0)	府立支援学校と地域の小・中・高等学校の連携により、障がい者スポーツ及び芸術・文化を通じた交流及び共同学習の場をつくり、障がい者理解を促進する。
キャリア教育の充実を図る 教育課程改善事業費 《 新規 》	4,384 — (0)	府立支援学校における職業教育・キャリア教育充実のため、各学部の教育課程編成の見直しを図り、授業改善とともに就労意欲及び就職率の向上を図る。
障がいのある生徒の 高校生活支援事業費	113,495 — (108,920)	障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。 ○エキスパート支援員（臨床心理士等）の配置 ○学習支援員・介助員の配置 ○看護師の配置

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
千円		
＜子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます＞		
小中学校生徒指導体制 推進事業費	365,553 — (506,948)	生徒指導のノウハウを小中学校で共有することにより、中学校区での指導体制を整え、府内における問題行動の減少を図る。 【3ページ主要事業2 参照】
いじめ対策支援事業費	1,639 — (1,639)	いじめの実態把握から重篤な事案の対応までの一貫した取組みにより、いじめ問題の根本解決を図る。 ○いじめ対策支援アドバイザー（弁護士等）の派遣
被害者救済システム 運用事業費	3,815 — (3,605)	民間相談窓口を開設し、電話による相談及び面接相談を実施するとともに、児童生徒及び保護者の意向に即した支援を行う。
様々な課題を抱える生徒の 高校生活支援事業費	5,886 — (6,246)	様々な課題を抱える生徒が多く在籍する定時制高校4校に、スクールソーシャルワーカーを配置し、社会資源につなげるなどを通じて、学校への定着を図る。 【4ページ主要事業3 参照】
課題早期発見 フォローアップ事業費 《新規》	17,057 — (0)	民間支援団体（NPO等）と連携し高校に居場所を設けることにより、課題を抱える生徒を早期発見する。外部人材を活用し、関係機関につなぐ。 【5ページ主要事業4 参照】
スクールカウンセラー 配置事業費	344,236 — (343,075)	いじめや不登校などへのきめ細かな対応を図るため、児童生徒の心のケアとモチベーションの回復や保護者等の悩みの相談等に効果的な役割を果たすスクールカウンセラー（臨床心理士）等を中学校に配置する。
スクールソーシャル ワーカー配置事業費	30,718 — (30,607)	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカー等を府内市町村に派遣し、子どもの生活環境に働きかけることにより問題行動等の未然防止、早期対応・解決を図る。
児童生徒支援 総合対策事業費	34,429 — (34,433)	生徒指導上の課題を総合的に捉えた支援対策として、24時間電話相談の実施、いじめの対応や不登校児童生徒に対する支援、命に関わる重篤な事象や学校だけでは困難な事象に対する支援に取り組む。
道徳教育推進事業費	10,182 — (5,911)	教科化に向け多様で効果的な指導方法の研究に取り組む。 ○推進指定校（14校）による取組み ○推進指定校の研究成果を共有するためのフォーラムの開催 ○道徳教育に係る研修会等の実施 ○実践事例集の作成
帰国渡日児童生徒放課後 学習支援事業費	2,320 — (2,333)	日本語指導が必要な児童生徒対象の放課後学習等における指導を充実させることで、当該児童生徒の学力向上を図る。
帰国渡日児童生徒受入体制 整備支援事業費	4,320 — (7,200)	帰国・渡日して間もない外国籍児童生徒等が、日常の生活に必要な日本語の早期習得を図れるよう通訳者の派遣を行う市町村に対して補助を行う。

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
	千円	
日本語教育 学校支援事業費	9,332 — (8,332)	日本語指導が必要な外国籍生徒等が在籍する府立高等学校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行える教育サポーター等を派遣する。
あいさつ運動推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	5,000 — (5,000)	小中学校等において、愛さつ O S A K A のロゴマークやのぼり等を活用したあいさつ運動を展開する。 また、府立学校の児童・生徒が行うボランティアや地域活動等に必要な物品等を支援するとともに、顕著な取組みを表彰する。
府立博物館管理運営費	276,695 — (277,384)	府立の博物館の管理運営を行う。 ○弥生文化博物館運営費 ○近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘運営費
文化財調査事務所運営費	15,108 — (16,087)	文化財調査事務所等の維持管理
指定文化財等保存事業費	24,655 — (25,078)	国及び府指定文化財の保存修理等に対する助成等を行う。 ○有形文化財保存修理費等補助金 ○文楽協会補助金
府立図書館運営費	805,185 — (792,169)	府立の図書館の管理運営等を行う。 ○中央図書館 資料の収集、国際児童文学館の運営、設備改修、指定管理委託など ○中之島図書館 資料収集、ビジネス支援室の運営、耐震改修基本計画、指定管理委託など、
社会教育施設運営費	77,724 — (97,295)	府立の社会教育施設の管理運営等を行う。 ○少年自然の家運営費 ○少年自然の家非常用電源設備改修工事
<子どもたちの健やかな体をはぐくみます>		
子どもの体力づくり サポート事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	4,272 — (9,372)	小学校の体育授業に体育専門の大学やプロスポーツ団体など、地域の人的資源を活用し、専門的な技術指導力を備えた指導者や学生を派遣することで、教員と連携しながら、子どもの運動に対する意欲・関心を高め、体力の向上につなげる。 【7ページ主要事業6 参照】
子ども元気アップ プロジェクト事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	1,200 — (1,200)	大阪の子どもたち（小学生）の心身の健やかな成長や体力の向上を図るため、“熱中・協力・感動”をテーマにスポーツ大会を開催する。 ○オリンピックによるスポーツ教室&体力測定（29年8月予定） ○ジャンプアップ大会（29年11月予定） ○駅伝大会（30年2月予定）

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘 要
競技力向上対策 事業費補助金	千円 19,216 — (20,228)	<p>長期的・継続的な競技力の定着化を図り、本府スポーツのより一層の普及・振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国体選手の強化事業助成等（41競技） ○一般競技の強化助成費（19競技）
学校給食実施費	546,590 — (467,364)	<p>府立支援学校、夜間定時制高等学校及び富田林中学校に学ぶ幼児・児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心な学校給食を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府立支援学校給食調理業務委託 箕面・八尾・和泉・吹田・富田林・茨木・佐野・泉南・摂津・交野・泉北高等・岸和田・枚方・西浦・守口・思斉・住之江・平野・生野・東住吉・東淀川の各支援学校 堺・だいせん高等・中央の各聴覚支援学校（24校） ○給食センター委託事業 交野支援四條畷校（1校） ○デリバリー給食実施 夜間定時制高等学校5校 ○府立富田林中学校給食調理業務委託（1校） ○学校給食における安全性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・府立学校給食用老朽備品の更新 ・給食用食材の定期検査
<教員の力とやる気を高めます>		
教職員研修の充実	149,006 — (163,703)	<p>教職員研修 <府教育センターで実施予定の研修> 総合研修 80講座 課題別研修 60講座 授業力向上研修 95講座 合 計 235講座 <各課で実施する研修> ・初任者研修 ・キャリアアップ支援研修</p>
教職員採用選考費	32,136 — (31,505)	<p>熱意ある優れた教員を確保するため、教職員採用選考テストのPR活動に力を入れるとともに、教職員採用選考の一層の工夫・改善に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○説明会・広報活動の充実等 ○教職員志望者及び合格者を対象とした事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪教志セミナー（プレナビ）の実施 ・合格者対象セミナーの実施 ・教職員チャレンジテストの実施（平成26年度～）
教職員資質向上方策 推進事業費	6,620 — (3,525)	<p>改正教育公務員特例法に基づき、「指導が不適切である」教諭等への認定及び指導改善研修など具体的な対応を実施する。 地教法、地教行法に基づき、教職員の意欲・資質能力の一層の向上と学校の活性化をめざして、教職員の評価・育成システムを実施するとともに、システムの更なる充実・改善の参考とするため、教職員に対し、アンケート調査を行う。</p>

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
千円		
＜学校の組織力の向上と開かれた学校づくりをすすめます＞		
〔教職員定数〕 (一部再掲)	348,137,023 — (475,747,638)	<p>1. 定数の状況 (人数は条例定数(対前年比))</p> <p>小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 17,291人 (▲9,806人) ※</p> <p>中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 10,275人 (▲5,804人) ※</p> <p>府立中学校 14人 (6人)</p> <p>高等学校 9,835人 (▲204人) ※</p> <p>特別支援学校 5,588人 (▲150人)</p> <p>計 43,003人 (▲15,958人)</p> <p style="text-align: right;">※調整要求中のものを含む</p> <p>2. 学級編制基準</p> <p>小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 1～2年生35人、3～6年生40人 (支援学級 障がい種別ごとに8人)</p> <p>中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 40人(支援学級 8人)</p> <p>高等学校 40人</p> <p>特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚部 6人 ・小・中学部 6人 ・高等部(本科) 8人 ・重複障害学級 3人 ・訪問学級 3人
学校経営推進事業費	50,563 — (75,407)	学校経営を強化するため、予め指定した項目に関して、効果の見込まれる事業計画を提案する学校に支援を行う。
校長マネジメント推進事業費	227,800 — (227,400)	学校経営計画に示された中期的目標に基づき、校長・准校長がその権限と責任において学校経営を推進するため、校長・准校長のマネジメントに必要な予算措置を行う。
教育総合相談事業費	19,731 — (19,948)	<p>教育センターにおいて、様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、インターネット等の手法も活用し、効果的かつ効率的な相談を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専用電話相談の実施 ○24時間相談窓口の実施 ○教職員の悩みの相談の実施 ○対面相談の実施 ○カリキュラムNAV i プラザの運営
府立学校教育ICT化推進事業費	903,953 — (805,524)	府立学校において教職員が総務事務等を行う情報基盤の継続的かつ安定的な運用を行うとともに、校務処理システムの継続的なメンテナンスを行うことで、校務の情報化・効率化を図る。

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
教育総合情報ネットワーク事業費	千円 89,143 — (77,524)	府立学校における情報通信ネットワークの基盤整備を行うことにより、ICT教育の活性化及び業務の効率化を図るとともに、インターネット等を活用した研修の実施など、教育センターにおける研修・研究機能の充実を図る。
学校情報ネットワーク事業費	696,923 — (713,512)	学校図書館を「学習情報センター」として情報通信機器を設置するとともに、生徒がインターネットで情報収集ができるよう校内や教育センターと各学校とのネットワーク網の運用を行う。
学校情報ネットワーク再構築事業費	160,801 — (131,687)	平成12～13年度に導入した学校情報ネットワーク全体について、回線増強をはじめとする再構築を行うことで、経費の縮減およびICTを活用した学習環境の整備を進める。 (事業年度) 平成27～29年度 詳細設計・機器調達・設定
<安全で安心な学びの場をつくれます>		
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	11,764 — (11,764)	学校安全ボランティア（スクールガード）を活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組みを行う市町村を支援する。
府立学校老朽化対策費	1,244,775 — (1,185,377)	老朽化した府立学校施設を計画的に改修を行い、良好な教育環境を提供する。 ○エレベータ改修工事 支援学校4校 ○外部改修工事 高等学校4校12棟 ○空調更新実施設計 など ※空調機更新工事 平成28年度補正予算で措置 (2校 補正額 199,783千円)
学習環境改善事業費	881,877 — (234,888)	老朽化した高等学校の1系統のトイレの全面改修を行い、早期に学習環境の改善を図る。 ○改修工事計画 平成29年度～平成31年度 ○改修対象校 107校 【8ページ主要事業7 参照】
府立学校耐震性能向上・大規模改造事業費	1,593,776 — (2,630,167)	耐震化が困難な校舎の改築、府立学校校舎の天井・照明器具等の非構造部材の耐震化対策を行う。 ○耐震大規模改造事業 耐震困難校舎の建替に伴う工事費・現校舎撤去費 ○非構造部材の耐震化対策 武道場の天井等の対策工事・設計

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
府立学校施設・設備改修費	千円 757,943 — (1,021,780)	府立学校の建物の福祉整備等の改修工事を行い、良好な教育環境の確保を図る。 ○福祉のまちづくり関連整備 ・エレベータ設置工事 ・スロープ、手すりの設置、障がい者用トイレの設置
高等学校教育環境改善事業費	564,576 — (1,497,627)	夏季休業期間を中心に府立高等学校において行われている多様な取り組みの教育効果を高めるとともに、さらなる教育環境の向上を図るため、普通教室等に導入した空調機により、快適な学習空間を提供する。 ○契約手法 一括業務委託方式 契約期間 29年度～30年度（当初15年度～28年度） ※設備更新準備として平成29年度から2年間の契約延長を行う。
府立学校維持管理費	5,155,441 — (4,897,940)	府立学校における維持管理運営経費 ○高等学校 138校 ○支援学校 44校・2分校
アスベスト対策事業費	140,908 — (210,415)	金岡高等学校アスベスト飛散事故を踏まえ、金岡高校校舎の吹付アスベスト対策を実施する。 ○「アスベスト飛散事故に関する協議会」の運営等 ○アスベスト除去工事・実施設計
臨海スポーツセンター耐震等改修事業費	10,729 — (2,336)	府立臨海スポーツセンターにおける当面必要となる各種改修工事を行う。 ○29年度 アイススケートリンク改修に係る実施設計策定
<地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します>		
教育コミュニティづくり推進事業費	67,182 — (67,182)	地域社会が一体となった教育コミュニティの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じて市町村が行う学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組み（学校支援地域本部・おおさか元気広場・家庭教育支援）を支援する。
家庭教育支援強化促進事業費 《 新 規 》	4,203 — (0)	「家庭教育支援SV（スーパーバイザー）」を養成の上、市町村に対して派遣し、親学習を実施する地域の拡大や参加促進に向けた企画調整を行うことにより、家庭教育支援の取組みの充実を図る。

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘要
	千円	
＜私立学校の振興を図ります＞		
私立高等学校等振興助成費	35,866,280 — (36,057,895)	私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図るため経常費助成を行う。
私立高等学校等生徒授業料支援補助金	19,545,363 — (20,341,046)	<p>私立高等学校（通信制含む）及び私立専修学校高等課程に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層までを対象に授業料支援補助を行う。</p> <p>【一人当たりの補助単価】</p> <p>○授業料支援補助金（府）</p> <p>【全日制】（平成28年度以降の入学生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準授業料 58万円 年収区分（めやす）補助単価 250万円未満 ⇒283,000円（保護者負担 0円） 350万円未満 ⇒342,400円（保護者負担 0円） 590万円未満 ⇒401,800円（保護者負担 0円） 800万円未満 ⇒261,200円（保護者負担200千円） 800万円未満（多子世帯）⇒361,200円（保護者負担100千円） 910万円未満（多子世帯）⇒261,200円（保護者負担200千円） <p style="text-align: right;">【9ページ主要事業8 参照】</p>
私立中学校等修学支援実証事業費補助金	434,300 —	年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて、実態把握のための調査を行う。
＜ 新 規 ＞	(0)	<p>○交付年額 100,000円 対象者数 4,343人（見込み）</p> <p style="text-align: right;">【10ページ主要事業9 参照】</p>

事業名	平成29年度財務部長内示額 平成29年度知事復活要求額 (平成28年度当初予算額)	摘 要
私立幼稚園振興助成費	千円 13,599,654 — (15,117,900)	<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費助成を行うとともに、特別支援教育事業などに対し助成を行う。</p> <p>【一人当たりの補助単価】※単価は仮単価</p> <p>○経常費助成（学校法人立） 一般助成 180,544円（H28 180,544円） 3歳児特別助成 13,500円（H28 13,500円）</p> <p>○教育研究費助成（非学校法人立） 一般助成 54,100円（H28 54,100円） 3歳児特別助成 4,000円（H28 4,000円）</p> <p>○私立幼稚園特別支援教育助成 総額 1,062,712千円</p> <p>○私立幼稚園預り保育助成事業 預かり保育（従来分） ・従来分 172園（H28 149園） ・長期休業 143園（H28 80園） ・休日開園 20園（H28 7園） 総額 277,316千円</p> <p>○子ども・子育て支援新制度移行支援事業 預かり保育（移行支援分） ・長時間開園 79園（H28 140園） ・長期休業 77園（H28 174園） ・休日開園 20園（H28 88園） 総額 228,400千円</p> <p>○キンダーカウンセラー事業助成 127園 40,500千円</p>
施設型給付費等負担金	4,539,626 — (3,700,729)	<p>子ども・子育て支援新制度に規定する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特定施設型給付費の支給に要する費用を負担する。</p> <p>○3～5歳児 1号認定 26,722人（見込み）</p>
大阪府育英会助成費	980,270 — (1,085,539)	<p>教育の機会均等を図るため、(公財)大阪府育英会が行う奨学金貸付事業等に対し助成を行う。</p> <p>○運営補助金 総額857,433千円</p>
私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	244,084 — (519,413)	<p>私立学校で機運が高まっている耐震化の早期実現化を図るため、補助事業を実施する。</p>

平成28年度一般会計補正予算(6号)主要事業概要(教育庁)

(一般会計)

事業名	平成28年度6号補正予算案額 平成28年度現計予算額 (平成28年度6号補正後予算案額)	摘要
放課後子ども教室一体型 推進設備整備事業費	千円 <hr/> 22,476 0 (22,476)	放課後児童クラブと一体型の放課後子ども教室の整備推進にかかる経費を補助する。
府立学校老朽化対策費 (府立支援学校)	<hr/> 199,783 0 (199,783)	内部設備のうち、様々な障がいをもつ支援学校児童・生徒の体調管理を行う上で必要不可欠な設備である冷暖房設備の更新を行う。 ○冷暖房設備更新工事 生野聴覚支援・富田林支援(2校)
認定こども園整備 事業費補助金 (防犯対策)	<hr/> 19,280 0 (19,280)	幼稚園型認定こども園における門、フェンス、防犯カメラ等の設置に要する費用の一部を補助する。

教育庁 平成29年2月定例府議会提出予定議案の概要

1. 条例案 (7件)

件名	概要	所管課
職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例等一部改正の件	<p>市町村立学校職員給与負担法の改正により、指定都市立の小学校等の職員の給与を、指定都市が負担することとなるため、府費負担教職員の規定から指定都市を削除するなど所要の改正を行う。</p> <p>施行予定期日：平成29年4月1日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例 ・ 職員の退職手当に関する条例 ・ 職員の給与に関する条例 ・ 職員の旅費に関する条例 ・ 大阪府職員基本条例 ・ 府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例 ・ 府費負担教職員の分限及び懲戒に関する条例 	<p>教職員企画課 教職員人事課 学校総務サービス課</p>
大阪府立学校条例一部改正の件	<p>1 府立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減並びに国の定数改善等に伴い、府立学校の職員の定数を改正する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 8人 → 14人 ・ 高等学校 10,011人 → 9,810人(※) ・ 特別支援学校 5,541人 → 5,573人 <p>※調整要求中のものを含む</p> <p>施行予定期日：平成29年4月1日</p> <p>2 大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画等に基づき、規定の整備を行う。</p> <p>施行予定期日：平成29年4月1日</p> <p>3 大阪府立豊中高等学校能勢分校を設置し、大阪府立能勢高等学校を閉校する。</p> <p>施行予定期日：平成30年1月1日 (能勢分校の設置) 規則で定める日 (能勢高校の閉校)</p>	<p>高等学校課 高校再編整備課 教職員人事課</p>

府費負担教職員定数 条例一部改正の件	<p>市町村立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減並びに国の定数改善等に伴い、府費負担教職員の定数を改正する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校（義務教育学校の前期課程を含む。） 27,097人 → 17,291人（※） ・中学校（義務教育学校の後期課程を含む。） 16,079人 → 10,275人（※） ・高等学校 28人 → 25人 ・特別支援学校 197人 → 15人 ※調整要求中のものを含む <p>施行予定期日：平成29年4月1日</p>	教職員人事課
府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 教育公務員特例法の改正により、校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定等の事務を豊能地区3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）が処理することとする。</p> <p>2 教育公務員特例法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。</p> <p>施行予定期日：平成29年4月1日</p>	高等学校課 教職員人事課
大阪府教育行政基本 条例等一部改正の件	<p>教育公務員特例法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。</p> <p>施行予定期日：平成29年4月1日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育行政基本条例 ・大阪府立学校条例 ・大阪府附属機関条例 	教育総務企画課 高等学校課 教職員人事課
大阪府福祉行政事務 に係る事務処理の特 例に関する条例一部 改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく事務の一部を茨木市が処理することとする。</p> <p>施行予定期日：平成29年7月1日 (福祉部と共管)</p>	小中学校課 私学課

大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	<p>社会福祉法の改正に伴い、認可外施設型認定こども園の設置者が法人である場合の役員の要件に関する規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</p> <p>施行予定期日：平成29年4月1日 （福祉部と共管）</p>	私 学 課
--	--	-------

2. 報告（2件）

件 名	概 要	所管課
独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権放棄の専決処分の件	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告する。</p> <p>件 数：204件 金 額：260,970円 専 決 日：平成29年1月18日</p>	保 健 体 育 課
大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する和解の専決処分の件	<p>大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。</p> <p>件 数：2件 専 決 日：平成29年1月11日</p>	私 学 課

公私連携による大阪の教育力のさらなる向上

～公私連携によりすべての子どもの学びの支援を～

- 平成28年4月、教育庁を発足し、公立・私立学校間の交流や情報共有を進め、総合的に教育行政を推進している。
- 次年度も引き続き、公私の連携・協力により子どもの学びの支援や教員の資質向上等を図り、大阪の教育力のさらなる向上に努める。

【取組体制】

◇ 公私連携事業を充実するとともに、新たな事業の検討を行うため、教育庁内に「公私連携プロジェクトチーム(PT)」を設置。(5月)

【取組内容】

- 私学へ拡充可能な連携メニューの整理、周知。(6月)
- 私立学校・園を対象にアンケート調査を実施。(7月)
- アンケート結果を踏まえ、具体的な連携メニューを検討。実施可能なものから順次実施。(9月～)
- 新たな取組みを含めた連携メニューを整理。(1月)

～アンケート結果(主な意見)～

＜中学・高校＞

参加したい研修

- ・ 生徒指導に関する研修
- ・ 障がい者理解に関する研修

参加したい事業

- ・ 英語教育
- ・ 発達障がいの可能性のある児童生徒への支援
- ・ 防災教育
- ・ 公私の相互学校(授業)見学

公私連携に関する意見

- ・ 不登校支援に関する情報交換や相互の協力体制等の検討

＜幼稚園＞

公私連携に関する意見

- ・ 公立園との情報の共有等

＜専修学校＞

専門学校を周知する効果的な方策

- ・ 高校生や教員対象の進路説明会の開催

公私連携メニューに反映

【公私連携メニューの主な事業】

＜中学・高校＞

英語教育推進事業・大学の英語力養成事業

在籍校によらない「オール大阪」の視点で、英語科教員の指導力を高めながら、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬支援を行い、府立高校・私立高校の生徒の英語力向上をめざす。TOEFL iBT オンライン練習テストを公私立学校で実施。

継続

支援教育地域支援整備事業・高等学校支援教育力充実事業

府立支援学校のリーディングスタッフ等を活用した巡回相談や、自立支援推進校等のサポート校による相談を私立学校にも拡大する。あわせて「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の活用についての実践報告会や、校内支援体制や教科指導等のノウハウの共有及び活用の充実を図るための実践報告会やフォーラムを開催する。

29 新規

防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

学校防災アドバイザーの派遣やスクアードストレイト教育技法(体験的教育技法)を活用した交通安全教室等を私立学校においても実施し、防災や交通安全教育の充実を図る。

継続

教育センター研修、研究フォーラム

英語や生徒指導、管理職養成等に係る研修を私立学校に拡充するとともに、教育研究・教育実践・研修の成果発表及び研究協議を行うフォーラムに私立学校からの参加も広く募る。

29 拡充

教育総合相談事業・高等学校適応指導教室

公立学校に通う児童生徒や保護者等を対象に実施している電話相談・面接相談や、心理的または情緒的な原因などによって登校の意志があるにもかかわらず登校できない状態にある生徒へ支援を行う「適応指導教室」について、私立高校の生徒も対象とする。

29 新規

被害者救済システム運用事業

児童生徒が被害者となるいじめ等、事案の解決を図るための第三者性を活かした相談窓口である「被害者救済システム」の対象を私立学校にも拡大する。

29 新規

公私相互の授業見学

公立学校・私立学校の授業を相互に公開する。

28 新規

＜幼稚園＞

幼児教育推進体制構築事業

幼児教育の推進体制を構築するための調査研究を行う。H29.4 幼児教育センター設立準備室(仮称)設置予定。

28 新規

＜専修学校＞

私立専門学校による府立高校生の受入れ、府立高校への出前授業

専門学校において、医療福祉実習・スポーツ・食文化等の科目を府立高校生が履修し、高校の単位認定を得るとともに、H28.12 に府教育庁と事業連携協定を締結した専門学校(16校)の教員が府立学校において、介護福祉士・声優・アニメ制作等の出前授業を行う。

29 拡充

■ 教育課程の特色

進学、就職に対応した授業で、進路実現を図る

これまで能勢高校が培ってきた教育実践などの強みを活かしつつ、進学に対応したカリキュラムや、英語によるコミュニケーション力の向上につながるカリキュラムを充実。

将来の職業選択につながる科目では、地域事業所と連携を図り、体験的に学ぶ授業を実施。

○ 大学進学のためのコースを設置

一人ひとりに応じた学力の向上を図るため習熟度別の授業展開を拡充。特に、1年次より大学進学コースを設け早期から英語・数学の一部の科目について別メニューの授業を行い大学等進学に対応できる学力を育成。入学後の学力試験や本人の希望により、20人以内とする。

○ 英語の4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の力を伸ばす

英語を日常生活で活用するとともに、英語で議論して課題解決の方法を提案するなど国際的素養と実践力を身につける教育を行う。

○ 能勢町内の事業所等と連携し実践体験を充実

地域の方々から直接農業技能に関する指導を受け実践力を高めるとともに、地域の保育所や幼稚園、小学校などとも連携を図った教育活動に取り組む。

■ 新たな系列の設定

① 「探究」系列

大学等に進学をめざす生徒を対象に、多くの演習科目を設定。

② 「地域産業」系列

農業の六次産業化を学ぶ「食農流通」、保育や福祉等で対人援助を学ぶ「共生創造」、観光等で地域の資源を活かす方法を学ぶ「地域活性」の3つの科目群を系列に設定。

本校と分校間の交流・連携で、両校の教育内容を充実

■ 能勢分校での大学進学に向けた学力向上への取組みを充実

○ 本校の進学指導のノウハウを分校で実践

新しく設定する「探究系列」の授業を中心に、大学等進学向け授業の充実など本校のノウハウや教材を分校でも共有する。

○ 本校土曜講習等への参加

本校で実施する「土曜講習」等に希望する分校生徒が参加することにより、大学進学に対応した講習の機会を分校生徒に提供する。

■ 英語教育、国際理解教育の充実に向けた連携

○ 本校の英語指導を分校で実践

本校には、スーパーイングリッシュティーチャー（SET）が配置され、高度な英語の指導を行っている。本校が培ってきた、英語の4技能の向上に向けたこの実践的な授業展開のノウハウを分校でも活用し、分校の英語教育を充実させる。

○ SGH活動の連携

本校、分校の両校がともに取り組むスーパーグローバルハイスクール（SGH）活動では、成果の共有や校内プレ発表会の実施など単独校ではできない取組みにより国際理解教育を充実させる。

■ 本校・分校の生徒の交流

○ 本校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の取組みとの連携

本校における生物分野の探究フィールドとして分校農場や能勢里山の自然を活用するとともに、両校の生徒がともに切磋琢磨して課題研究に取り組む。

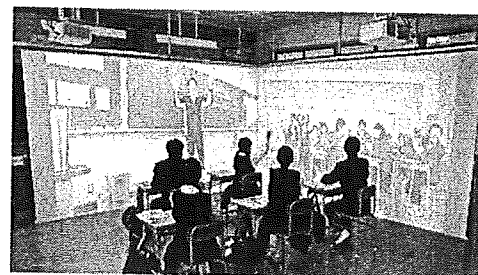
○ 本校が実施するボランティア活動を能勢地域で実施

能勢分校がこれまで取り組んできた地域連携による体験活動を活かして、本校が実施している「志学」（ボランティア活動）の活動場所を能勢町とも連携しながら提供する。

○ 課外活動での交流

両校生徒会による交流や分校施設を活用したクラブ活動での合宿などを通じて、積極的に交流する。

■ 本校・分校を結ぶ「ネット教室」を設置



○ 本校・分校の日常的な交流や授業等での連携を行うために、IT技術を活用した「ネット教室」を両校に設置。

これにより、生徒や教員が相手校に赴くことなく授業や意見交換を行うことができる。

なお、平成29年度には設置のための実証実験を行う予定（6月～9月）。

■ 能勢分校選抜を実施

○ 入学者選抜の実施方針

・従来の中高一貫選抜に替えて「能勢分校選抜」を導入。学力検査の成績、調査書、面接の評価及び自己申告書を選抜の資料とする。
（平成30年度入学者選抜から実施）

○ 選抜したい生徒

以下の観点（アドミッションポリシー）に適う生徒を選抜
・将来、能勢・豊能地域の発展に貢献するために意欲をもって学習に取り組む生徒
・大学等への進学に対応できる学力を身につけ、課題について英語で議論できる力をつけてグローバルに活躍することをめざす生徒

○ 入学者選抜の実施時期 2月下旬

（特別選抜と同時期）

○ 募集定員 70名（総合学科）

○ 能勢分校選抜の方法

能勢・豊能地域枠
（能勢町、豊能町に
住所がある者）
20名

一般枠
（大阪府全域）
50名

・能勢・豊能地域枠、一般枠の選抜資料
① 学力検査（5教科）、② 調査書、
③ 面接、④ 自己申告書

能勢・豊能地域枠、一般枠のどちらで受験する場合でも選抜資料は同じであるが、地域性を考慮して分校の地元である能勢・豊能地域枠では調査書、面接、自己申告書により「この学校で学びたい」という意欲（上記の②③④）をより重視する。

※能勢・豊能地域枠、一般枠それぞれの定員に余裕がある場合には、もう一方の合格者の枠をその範囲まで広げる。

大阪府立支援学校における知的障がい児童生徒数の将来推計

資料5

1. これまでの経緯

- 平成20年9月 知的障がい児童生徒数の将来推計を実施
 - ・今後10年間で約1,200人増加
 - ・「府立支援学校施設整備基本方針」を策定（平成21年3月） 府内4地域で新校整備
- 平成26年2月 再推計を実施
 - ・増加の伸びは大幅に鈍化するが、今後10年間で約550人増加
 - ・地域間でバラつきが存在し、今後は通学区域割の変更などの対応の検討が必要
- 平成29年3月 大阪府域を含む知的障がい児童生徒数の将来推計を実施

【推計実施の趣旨】

平成28年4月 大阪市立特別支援学校12校を大阪府に移管
 ⇒ 大阪府域も含めた教育環境の充実の検討にあたって、基礎資料として活用

2. 平成28年度推計の方法

- ◆ 基本方針 府内を5地域に分割し、地域ごとに知的障がい支援学校在籍児童生徒数を推計
- ◆ 使用データ 『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』（国立社会保障・人口問題研究所）
『府立知的障がい支援学校在籍者数』
- ◆ 推計手法
 - ① 年度ごとの「知的障がい支援学校在籍率」を算出(平成24～28年度)

$$\frac{\text{各学年の知的障がい支援学校在籍者数}}{\text{各学年の全人口}} \dots (A)$$
 - ② 将来の在籍率を算出
 (A) の過去5年間の増減傾向を平均化 $\dots (B)$
 - ③ 将来の在籍者数を算出

$$(B) \times \text{年度の各学年の全人口}$$

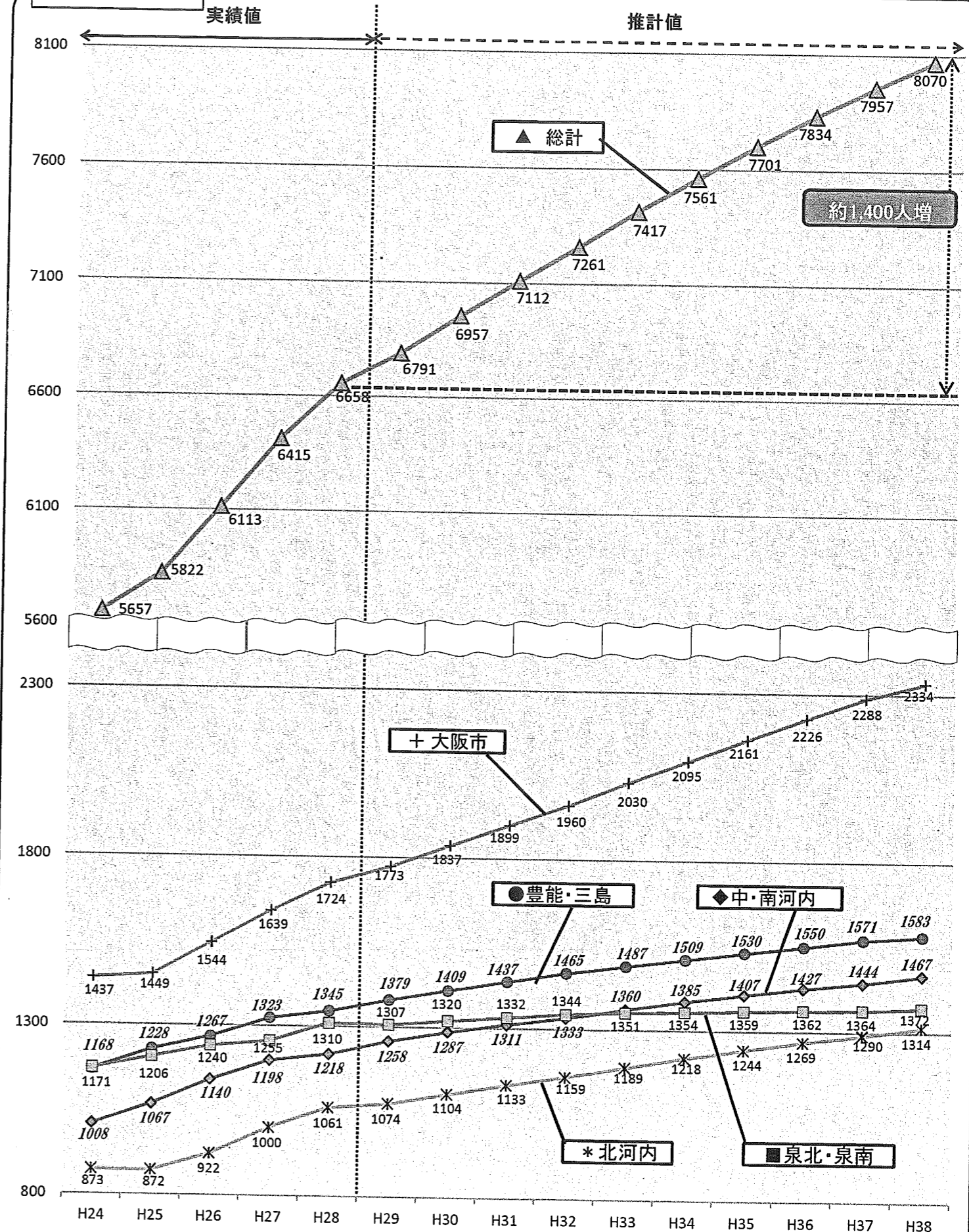
3. 平成28年度推計の結果

- 推計期間中(平成38年度まで)の今後10年間に於いて、伸びは緩やかにはなるものの増加傾向
 - 10年後には、現在より全体で約1,400人増加見込み
 - 地域により、今後の傾向にバラつきあり 特に大阪府域の顕著な増加が全体に影響
- これまでの増加の要因として考えられること
- ・学校教育法の一部改正(H19)による「特別支援教育」の施行⇒保護者の支援教育への関心の深まり
 - ・療育手帳所持者(特にB2)の増加
 (府内18歳未満の療育手帳B2所持者 H18年度→H26年度 約2倍)
- *上記に伴い、府内小中学校の支援学級在籍者数も大幅に増加
 小中学校の「知的障がい」「自閉症・情緒障がい」支援学級在籍者 H18年度→H28年度 約2.6倍

4. 今後の対応

将来推計の結果をふまえ、知的障がいのある児童生徒の今後の教育環境のあり方について、平成29年度中を目途に対応策を検討する。

推計の結果



大阪府における日本遺産申請状況について

1 H28 年度申請案件 (5 件)

(1) シリアル申請 (複数の自治体による共同申請 ※…□で囲む自治体が代表申請者)

- 「摂津・河内に生き続ける楠公さん～中世のサムライヒーローが遺した聖地を巡る旅～」
申請者：河内長野市、四條畷市、富田林市、島本町、千早赤阪村、兵庫県神戸市
テーマ：南北朝時代の武将として名高い楠木正成・正行親子の活躍を伝える史跡等を取り上げる。
- 「1400 年に渡る悠久の歴史を伝える最古の国道竹内街道・横大路 (大道)」
申請者：大阪府 (大阪市、堺市、松原市、羽曳野市、太子町)
奈良県 (葛城市、大和高田市、橿原市、桜井市、明日香村)
テーマ：わが国最古の国道 (官道) であり、大陸文化を伝えるシルクロードの終着点でもあった竹内街道・横大路を取り上げる。
- 「『大坂の陣』に語り継がれる現代大阪」
申請者：大阪市、堺市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、泉佐野市
テーマ：大阪が経済都市として発展し、上方文化が華開いた原点は大坂の陣であった。大阪市内だけでなく、府内各所に残る史跡をたどる。

(2) 単独申請

- 「巨大古墳のあるまち“ふじいでら” - 土師氏の知恵と技術が遺した風景 -」
申請者：藤井寺市
テーマ：藤井寺市は古墳造りを取り仕切った古代氏族・土師氏の本拠地である。古墳と日常が融合した風景を藤井寺の魅力として取り上げる。
- 「大阪池田 ものづくりの機運に育まれた事始めのまち」
申請者：池田市
テーマ：江戸時代に著名な酒造地として繁栄し、その後も「ものづくり」のまちとして発展した池田の歴史を取り上げる。

<参考>

他府県より申請

- 「聖徳太子が暮らした太子道の日常
～「厳か・賑やか・静やか」聖徳太子を偲ぶ様々なかたち～」
申請者：斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、橿原市、明日香村、王寺町、香芝市、太子町
テーマ：聖徳太子が生まれ暮らした奈良の斑鳩と、埋葬された大阪の磯長 (太子町) を結ぶ太子道。その歴史と文化を取り上げる。

2 認定に至るスケジュール

平成 29 年 1 月 4 日 (水) 日本遺産募集開始
2 月 2 日 (木) 申請書 文化庁提出締切
4 月中旬 認定発表予定

<日本遺産について>

- 地域に点在する史跡・伝統芸能など有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の文化・伝統を語るストーリーとして「日本遺産」に認定。
- ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図ることを目的とする。